



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月28日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 （非上場）

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 （役職名）取締役社長（氏名）小高 富士夫

問合せ先責任者 （役職名）執行役員財務部担当（氏名）東條 正和 TEL(048)644-0634

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,026	△14.3	5,775	△15.3	918	△49.9	1,240	△46.9	1,406	△34.2
26年3月期	7,036	40.3	6,817	40.7	1,834	281.2	2,334	154.8	2,136	141.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	137.97	—	9.1	1.9	15.2
26年3月期	208.37	—	15.6	4.4	26.1

（参考）持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	71,075	16,497	23.2	1,582.06
26年3月期	59,746	14,530	24.3	1,439.24

（参考）自己資本 27年3月期 16,454百万円 26年3月期 14,530百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	178	△1,528	1,139	3,840
26年3月期	△1,761	△62	3,242	4,049

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	40 00	40 00	403	19.2	3.0
27年3月期	—	30 00	30 00	312	21.7	2.0
28年3月期(予想)	—	—	—		—	

（注）平成28年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成 28 年 3 月期の業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27 年 3 月期	11,115,739 株	26 年 3 月期	11,115,739 株
27 年 3 月期	714,966 株	26 年 3 月期	1,019,899 株
27 年 3 月期	10,196,601 株	26 年 3 月期	10,253,324 株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成 28 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(関連当事者の取引)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 手数料収入	19
(2) トレーディング損益	19
(3) 株式売買高（先物取引を除く）	19
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	20
(5) 自己資本規制比率	20
(6) 従業員数	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における国内株式市場は、ウクライナ情勢の緊迫化や国内の景況感の悪化などから、日経平均株価は4月14日に年初来安値13,910円まで下落しました。しかしその後は、米国・中国の景気回復期待や海外株高、日本政府の成長戦略への期待、円安の進行などを受けて堅調に推移しました。

10月に入ると、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長見通しを下方修正したことを受けて、景気減速懸念が広がったことなどから、株価は大幅に下落しましたが、日銀が追加金融緩和の決定をしたことや年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用資産における国内株式比率の引き上げなどを背景に急速に反発し、その後も、消費税増税の延期などを受けて堅調に推移しました。

12月には、原油安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価は下落する場面もありましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げに慎重なスタンスを表明したことなどを受けて上昇に転じました。年明け以降も、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和決定や国内企業の業績拡大期待に加えて、公的年金や海外投資家の資金流入もあり上昇し、2月には日経平均株価は約15年ぶりの高値を更新、その後も米経済指標が弱含んだことで早期の利上げは遠のいたとの見方が広がったため、世界的な株価の上昇局面となり、一時は20,000円に迫る展開となりましたが結局、期末の日経平均株価は19,206円99銭となりました。

このような環境下、好調な国内株式市場に加え、中期経営計画に基づく収益多様化の一環としての外債・投信・保険等の販売により、営業収益は60億26百万円（前年同期比85.7%）、純営業収益は57億75百万円（同84.7%）となりました。また、販売費・一般管理費は48億57百万円（同97.5%）となり、その結果、営業利益は9億18百万円（前年同期比50.1%）、経常利益は12億40百万円（前年同期比53.1%）となりました。

主な概要は以下のとおりであります。

- ① 受入手数料：当事業年度の受入手数料の合計は、41億7百万円（前年同期比87.2%）となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

好調な国内株式市場を追い風に堅調に推移した結果、委託手数料は29億9百万円（同82.8%）となりました。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

発行市場においては、社債発行については利回り水準の低下による投資家の需要減速を受けて社債発行を見送る動きがみられ、件数では前年同期比微減となりましたが、大型起債案件が寄与し金額では前年同期比1割弱の増加となりました。株式関連では、ROE改善を重視し資本効率の向上を目指す姿勢の強まりを反映して公募増資案件が大きく減少し、前年同期比では件数・金額ともに4割程度の減少となりました。新規上場案件については良好な相場環境を受け件数では前年同期比5割増となったものの、中小型銘柄が多かったため金額では同4割弱の減少となりました。こうした中、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は17百万円（同62.4%）となりました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

投資信託を中心に取組みセミナー等により効率的な大口顧客への販売促進を行った結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は5億97百万円（同89.6%）となりました。

[その他の受入手数料]

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、5億83百万円（同116.4%）となりました。

- ② 金融収支

金融収益は6億56百万円（前年同期比108.3%）、金融費用は2億51百万円（同114.7%）となり、その結果、金融収支は4億5百万円（同104.6%）の利益となりました。

- ③ トレーディング損益

トレーディング損益は12億62百万円（前年同期比73.4%）となりました。このうち、27.9%が株券等のトレーディング損益、72.1%は債券等他のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、ほぼ前年並みの実績となり、48 億 57 百万円（前年同期比 97.5%）となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は、投資有価証券の売却益 4 億 51 百万円等により、4 億 51 百万円（前年同期比 2,224.9%）となりました。一方、特別損失は過怠金等 1 億 26 百万円、金融商品取引責任準備金繰入 19 百万円、店舗整備損 8 百万円等により 1 億 64 百万円（同 304.3%）となりました。その結果、特別損益は 2 億 87 百万円（前年同期は 33 百万円のマイナス）の利益計上となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

前期末に比べて 87 億 21 百万円増加し、627 億 49 百万円となりました。これは、預託金が 47 億 38 百万円、信用取引資産が 43 億 18 百万円増加したことなどによるものです。

[固定資産]

前期末に比べて 26 億 7 百万円増加し、83 億 25 百万円となりました。これは、投資有価証券取得 11 億 30 百万円、関係会社株式の取得 18 億 69 百万円等によるものです。

以上の結果、総資産は前期末に比べて 113 億 29 百万円増加し、710 億 75 百万円となりました。

[流動負債]

前期末に比べて 93 億 24 百万円増加し、524 億 89 百万円となりました。これは、信用取引負債が 40 億 75 百万円、預り金が 34 億 26 百万円、受入保証金が 6 億 35 百万円、短期借入金が 12 億 86 百万円増加したことなどによるものです。

[固定負債]

前期末に比べて 18 百万円増加し、19 億 81 百万円となりました。

[特別法上の準備金]

前期末に比べて 19 百万円増加し、1 億 6 百万円となりました。

[純資産]

前期末に比べて 19 億 67 百万円増加し、164 億 97 百万円となりました。これは、当期純利益 14 億 6 百万円により利益剰余金が 10 億 2 百万円の増加、自己株式 2 億 27 百万円の増加、評価・換算差額等 6 億 2 百万円の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金及び受入保証金の増加等により増加し、1 億 78 百万円（前期比 19 億 39 百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び関係会社株式の取得による減少等により、△15 億 28 百万円（同 14 億 66 百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加等により 11 億 39 百万円（同 21 億 3 百万円の減少）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ 2 億 8 百万円減少し、38 億 40 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1 株当たり 30 円を実施する予定であります。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は顧客第一主義を徹底し、埼玉・東京を中心とした地域密着型の対面営業を基本戦略として位置づけております。特に、埼玉県内における優位性を最大限生かしつつ強固な営業基盤を構築するとともに、より質の高いコンサルティング機能の提供により、顧客のゆとりある未来を応援する、「誠心誠意」、「信頼と安心」を経営理念とする、県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指してまいります。更に、経営の効率化・収益構造の変革等により、安定的な収益体質の構築を図り、併せてコンプライアンス態勢の強化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に依存した収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に改善するための各種収益施策を展開しております。そのために「損益分岐点収益」概念を導入し、直間比率の改善（非営業部門から営業部門へのシフト）、ストック収益構成比率拡大などの目標を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 25 年 4 月より「地域特化・ライフプラン提案型」の基本方針の下、第二次中期経営計画をスタートし、向こう 3 年間に於いて、強固な経営体制を維持しつつ、営業基盤をさらに拡大し、CSR 重視の企業風土定着に向けた絶え間ない努力により、更なる成長性を確保してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では現在、第二次中期経営計画にて「地域特化・ライフプラン提案型」営業を基本方針として、営業員のレベルアップ、取扱商品のグローバル化・多様化、営業支援体制の更なる整備により、収益力の強化に努めております。また、埼玉県内における優位性を最大限活かし、面展開営業である「スパイダーズ・ウェブ営業」により、顧客基盤を積極的に拡大し、更なる成長性の確保を目指しております。

さらに、当社は三栄証券株式会社との合併により、更なるネットワークの充実と財務基盤の強化を図ってまいります。

これらにより経営基盤を一層強固なものとし、また、コンプライアンス態勢を堅持・強化しつつ、より質の高いコンサルティング機能の提供により、お客様のゆとりある未来を応援する「信頼と安心」、そして「圧倒的な存在感を有する地域No. 1」の証券会社の確立を進め、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。IFRS（国際会計基準）の適用は検討しておりません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4, 049	3, 840
預託金	14, 826	19, 565
トレーディング商品	218	108
商品有価証券等	218	108
約定見返勘定	—	108
信用取引資産	33, 750	38, 068
信用取引貸付金	33, 041	36, 841
信用取引借証券担保金	708	1, 227
立替金	0	2
募集等払込金	562	416
短期差入保証金	120	50
前払金	5	15
前払費用	51	55
未収入金	20	54
未収収益	439	476
貸倒引当金	△16	△13
流動資産計	54, 028	62, 749
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	99	88
器具・備品（純額）	98	82
土地	79	79
リース資産	91	78
有形固定資産計	370	329
無形固定資産		
ソフトウェア	29	46
無形固定資産計	29	46
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 993	5, 752
関係会社株式	—	1, 875
出資金	4	4
長期貸付金	10	5
長期前払費用	0	1
長期差入保証金	256	261
その他の投資等	90	62
貸倒引当金	△38	△14
投資その他の資産計	5, 318	7, 949
固定資産計	5, 717	8, 325
資産合計	59, 746	71, 075

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	9	—
商品有価証券	9	—
約定見返勘定 (貸)	18	—
信用取引負債	18,830	22,906
信用取引借入金	17,323	20,590
信用取引貸証券受入金	1,506	2,316
預り金	10,011	13,438
顧客からの預り金	9,288	12,143
その他の預り金	723	1,294
受入保証金	6,593	7,228
信用取引受入保証金	6,513	7,228
外国為替取引受入証拠金	79	—
短期借入金	6,800	8,086
未払金	174	162
未払費用	185	109
未払法人税等	137	52
賞与引当金	375	480
偶発損失引当金	1	1
リース債務	23	20
その他の流動負債	1	3
流動負債計	43,165	52,489
固定負債		
リース債務	51	47
繰延税金負債	534	647
退職給付引当金	1,129	1,173
長期未払金	57	57
負ののれん	130	—
その他の固定負債	59	56
固定負債計	1,963	1,981
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	86	106
特別法上の準備金計	86	106
負債合計	45,215	54,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他の資本剰余金	850	941
資本剰余金合計	2,100	2,191
利益剰余金		
その他の利益剰余金	7,073	8,076
別途積立金	832	832
繰越利益剰余金	6,241	7,244
利益剰余金合計	7,073	8,076
自己株式	△762	△534
株主資本合計	13,411	14,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,118	1,721
評価・換算差額等合計	1,118	1,721
新株予約権	—	42
純資産合計	14,530	16,497
負債純資産合計	59,746	71,075

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕
営業収益				
受入手数料	4, 7 1 0		4, 1 0 7	
委託手数料	3, 5 1 4		2, 9 0 9	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2 7		1 7	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6 6 6		5 9 7	
その他の受入手数料	5 0 1		5 8 3	
トレーディング損益	1, 7 1 9		1, 2 6 2	
金融収益	6 0 6		6 5 6	
営業収益計	7, 0 3 6		6, 0 2 6	
金融費用	2 1 8		2 5 1	
純営業収益	6, 8 1 7		5, 7 7 5	
販売費・一般管理費				
取引関係費	7 9 7		7 1 4	
支払手数料	1 5 8		1 3 1	
取引所・協会費	1 9 5		1 2 1	
通信・運送費	2 9 9		3 0 4	
旅費・交通費	1 5		1 7	
広告宣伝費	1 0 1		1 0 6	
交際費	2 7		3 3	
人件費	3, 1 1 7		3, 0 6 0	
役員報酬	1 1 4		1 5 3	
従業員給料	2, 0 2 8		1, 8 3 2	
歩合外務員報酬	7 6		5 2	
その他の報酬・給料	2 0		2 4	
退職給付費用	9 3		9 1	
福利厚生費	3 6 2		3 8 5	
賞与引当金繰入	4 2 0		5 1 9	
不動産関係費	3 6 7		3 6 9	
不動産費	2 7 3		2 7 5	
器具・備品費	9 3		9 3	
事務費	4 7 9		4 5 7	
事務委託費	4 5 1		4 3 5	
事務用品費	2 8		2 1	
減価償却費	7 0		9 5	
租税公課	6 5		6 4	
その他	8 4		9 5	
販売費・一般管理費計	4, 9 8 2		4, 8 5 7	
営業損益	1, 8 3 4		9 1 8	

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕
営業外収益		5 1 3		3 2 4
負ののれん償却		2 6 1		1 3 0
受取配当金		1 4 7		1 6 5
雑益		1 0 4		2 7
営業外費用		1 3		2
雑損		1 3		2
経常損益		2, 3 3 4		1, 2 4 0
特別利益		2 0		4 5 1
投資有価証券売却益		6		4 5 1
固定資産売却益		1 3		0
特別損失		5 4		1 6 4
固定資産売却損		1 0		—
固定資産除却損		0		5
投資有価証券売却損		—		0
金融商品取引責任準備金繰入		2 6		1 9
減損損失		3		—
店舗整備損		1 3		8
和解金		—		1
合併関連費用		—		2
課徴金等		—		1 2 6
税引前当期純損益		2, 3 0 1		1, 5 2 8
法人税、住民税及び事業税		1 6 4		1 2 2
法人税等調整額		△ 0		△ 1
当期純損益		2, 1 3 6		1, 4 0 6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,000	1,250	841	2,091	832	4,282	5,114
当期変動額							
剰余金の配当						△177	△177
当期純利益						2,136	2,136
自己株式の取得							
自己株式の処分			9	9			
合併による増加							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	9	9	—	1,958	1,958
当期末残高	5,000	1,250	850	2,100	832	6,241	7,073

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△443	11,762	1,053	1,053	12,816
当期変動額					
剰余金の配当		△177			△177
当期純利益		2,136			2,136
自己株式の取得	△346	△346			△346
自己株式の処分	27	36			36
合併による増加					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			65	65	65
当期変動額合計	△319	1,648	65	65	1,714
当期末残高	△762	13,411	1,118	1,118	14,530

当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	850	2,100	832	6,241	7,073
当期変動額							
剰余金の配当						△403	△403
当期純利益						1,406	1,406
自己株式の取得							
自己株式の処分			91	91			
合併による増加							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	91	91	—	1,002	1,002
当期末残高	5,000	1,250	941	2191	832	7,244	8,076

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△762	13,411	1,118	1,118	—	14,530
当期変動額						
剰余金の配当		△403				△403
当期純利益		1,406				1,406
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	227	319				319
合併による増加						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			602	602	42	645
当期変動額合計	227	1,321	602	602	42	1,967
当期末残高	△534	14,733	1,721	1,721	42	16,497

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,301	1,528
減価償却費	70	95
負ののれん償却額	△261	△130
貸倒引当金の増減額	△10	△26
賞与引当金の増減額	△28	117
役員賞与引当金の増減額	59	△12
退職給付引当金の増減額	66	43
金融商品取引責任準備金の増減額	26	19
受取利息及び受取配当金	△753	△821
支払利息	216	251
為替差損益	2	△1
投資有価証券売却損益	△6	△451
有形固定資産除売却損益	1	5
課徴金等	—	126
顧客分別金信託の増減額	△2,117	△4,738
トレーディング商品の増減額	△144	109
約定見返勘定の増減額	81	△126
信用取引資産・負債の増減額	△5,422	△242
立替金及び預り金の増減額	1,281	3,447
受入保証金の増減額	2,265	705
その他	252	△19
小計	△2,120	△122
利息及び配当金の受取額	684	802
利息の支払額	△218	△245
課徴金等の支払額	—	△126
和解金等の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△106	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,761	178

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△37	△1,130
投資有価証券の売却による収入	8	1,532
関係会社株式の取得による支出	—	△1,869
有形固定資産の取得による支出	△83	△35
有形固定資産の売却による収入	47	0
無形固定資産の取得による支出	△12	△28
長期差入保証金の差入による支出	△6	△12
長期差入保証金の返還による収入	14	5
その他	6	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	△1,528
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	3,750	1,286
自己株式取得による支出	△346	△0
自己株式売却による収入	36	319
配当金の支払額	△177	△403
リース債務の返済による支出	△19	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,242	1,139
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	1,417	△208
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,632	4,049
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	4,049	3,840

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額	1,074,596千円	1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額	972,461千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739	—	—	11,115,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	662,037	394,862	37,000	1,019,899

(注) 自己株式の増加 394,862株の内訳: 単元未満株式の買取 462株
 : 平成25年6月26日定時株主総会決議 394,400株
 による自己株式の取得
 自己株式の減少 37,000株の内訳: 自己株式の売却 37,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	177,712	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	403,833	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739	—	—	11,115,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	1,019,899	67	305,000	714,966

(注) 自己株式の増加 67株の内訳: 単元未満株式の買取 67株

自己株式の減少 305,000株の内訳: 自己株式の売却 305,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	当事業年度末 残 高 (千円)
提出会社	平成26年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	42,845
合計			42,845

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	403,833	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	312,023	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

・会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を当会計期間より適用し、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当会計期間の期首において変更を行っておりますが、利益剰余金に加減する影響額はありませ

ん。
この結果、当会計期間の財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位百万円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの 営業収益	4,107	1,262	5,370

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕
関連会社に対する投資の金額	—	1,875
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	—

※関連会社株式を平成 26 年 12 月 12 日に取得しておりますが、みなし取得日が当事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の記載は行っておりません。

(関連当事者の取引)

前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

当事業年度において、重要な関連会社は三栄証券株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

三栄証券株式会社	(百万円)
流動資産	10,640
固定資産	2,870
資産合計	<u>13,511</u>
流動負債	4,193
固定負債	1,055
特別法上の準備金	4
負債合計	<u>5,253</u>
純資産合計	<u>8,257</u>
負債・資本合計	<u>13,511</u>

営業収益	574
税引前当期純損益	734
当期純損益	636

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 1,439.24円	1 株当たり純資産額 1,582.06円
1 株当たり当期純利益 208.37円	1 株当たり当期純利益 137.97円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注). 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,530,384	16,497,525
普通株式に係る純資産額 (千円)	14,530,384	16,454,680
差額の主な内訳 (千円) 新株予約権	—	42,845
普通株式の発行済み株式数(千株)	11,115	11,115
普通株式の自己株式数(千株)	1,019	714
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,095	10,400

(注). 2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金(千円)	2,136,503	1,406,832
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,136,503	1,406,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,253	10,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (410 個)

(重要な後発事象)

当社は、平成 27 年 4 月 8 日付で、三栄証券株式会社と「合併契約」を締結しました。

1. 目的

日銀による金融緩和政策を背景に企業業績に回復の兆候が見られ、株式マーケットも堅調に推移しています。しかしながら、対面営業を中心とした証券業界を取巻く環境は将来にわたって楽観できるものではありません。このような環境のもと、新会社では、優良な営業地盤である埼玉県内を中心とした首都圏での顧客基盤を盤石なものとし、より一層お客様に信頼され、身近にご利用いただける地域密着型の証券会社を目指すものであります。

2. 合併する相手会社の名称

三栄証券株式会社

3. 合併の概要

(1). 合併の方法

当社を存続会社、三栄証券株式会社を消滅会社とする吸収合併

(2). 合併後の会社の名称

むさし証券株式会社

(3). 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

三栄証券株式会社の普通株式 1 株に対して、むさし証券株式会社の普通株式 0.6 株を割当て交付いたします。

(4). 合併の時期（効力発生日）

平成 27 年 7 月 21 日（予定）

4. 相手会社の事業の内容

名称	三栄証券株式会社
事業内容	金融商品取引業
本社所在地	東京都中央区京橋三丁目 12 番 7 号
代表者	取締役社長 平山 誠
資本金	621 百万円（平成 27 年 3 月期）
純資産	8,257 百万円（平成 27 年 3 月期）
総資産	13,511 百万円（平成 27 年 3 月期）
営業収益	574 百万円（平成 27 年 3 月期）
当期純利益	636 百万円（平成 27 年 3 月期）
従業員数	56 名（平成 27 年 3 月 31 日現在）

5. 増加すべき資本金及び資本準備金等

(1). 資本金 0 円（合併後の資本金 5,000,000 千円）

(2). 資本準備金 0 円

(3). その他資本剰余金 会社計算規則第 35 条第 2 項に基づき算出した額から上記 (1) 及び (2) を差引いた額

5. その他

(1) . 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減率 (%)
委託手数料	3,514		2,909		△17.2
(株券)	(3,469)		(2,862)		(△17.5)
(債券)	(0)		(—)		(—)
(受益証券)	(40)		(46)		(13.8)
(その他)	(4)		(0)		(△93.4)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	27		17		△37.6
(株券)	(25)		(12)		(△53.0)
(債券)	(2)		(5)		(151.2)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	666		597		△10.4
その他の受入手数料	501		583		16.4
合計	4,710		4,107		△12.8

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減率 (%)
株券	3,573		2,954		△17.3
債券	3		11		200.9
受益証券	1,068		1,033		△3.3
その他	65		107		66.0
合計	4,710		4,107		△12.8

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減率 (%)
株券等	917		352		△61.5
債券等	765		891		16.4
その他	36		18		△48.3
合計	1,719		1,262		△26.6

(3) 株式売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,344	2,716,304	5,346	2,000,798	23.0	△26.3
(自己)	(1,702)	(1,402,239)	(1,106)	(812,649)	(△34.9)	(△42.0)
(委託)	(2,642)	(1,314,064)	(4,240)	(1,188,149)	(60.4)	(△9.5)
委託比率 %	60.8	48.3	79.3	59.3		
東証シェア %	0.26	0.20	0.41	0.16		
1株当たり委託手数料	1円27銭		0円66銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減率 (%)
引受高	株 券 (株 数)	0	0	△60.1
	〃 (金 額)	658	327	△50.2
	債 券 (額面金額)	11,440	19,180	67.6
募集・売出し の取扱高 ※	株 券 (株 数)	0	0	△63.0
	〃 (金 額)	617	289	△53.1
	債 券 (額面金額)	11,530	19,209	66.6
	受益証券 (金 額)	93,687	84,313	△10.0
	その他	—	1,300	—

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
基 本 的 項 目 (A)		13,007	14,421
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	86	106
	一 般 貸 倒 引 当 金	16	13
	評価差額金 (評価益) 等	1,118	1,764
計 (B)		1,221	1,883
控 除 資 産 (C)		2,471	4,245
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		11,758	12,059
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	544	677
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	709	811
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,264	1,190
	計 (E)	2,519	2,679
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		466.7%	450.0%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
役 員	7	8
従 業 員	300	310